

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年7月29日
【事業年度】	第27期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	2,826,682	2,827,889	2,752,568	2,796,841	2,736,386
経常利益又は経常損失 (千円)	73,841	61,752	60,679	72,583	16,235
当期純利益又は当期純損失 (千円)	150,740	40,980	41,172	71,987	42,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (株)	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000
純資産額 (千円)	3,555,632	3,542,196	3,575,852	3,606,579	3,675,825
総資産額 (千円)	4,478,315	4,492,900	4,503,611	4,629,570	4,625,939
1株当たり純資産額 (円)	940.84	937.28	946.40	954.69	973.05
1株当たり配当金額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当金額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (円)	39.89	10.84	10.89	19.05	11.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.8	79.4	77.9	79.5
自己資本利益率 (%)	4.1	1.2	1.2	2.0	1.2
株価収益率 (倍)	-	19.7	20.7	12.8	28.1
配当性向 (%)	-	92.3	91.8	52.5	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,174	268,362	316,120	292,249	154,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,770	64,113	77,775	89,472	491,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,123	37,648	38,030	37,811	38,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,132,238	1,427,066	1,627,381	1,971,291	1,596,274
従業員数 (人)	231	223	212	224	219
[外、平均臨時雇用者数]	[115]	[120]	[118]	[126]	[117]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和48年12月18日青木株式会社として設立）は、株式会社マツモト（平成元年2月16日株式会社ニュー北九州として設立）の株式額面を変更するため、平成4年5月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を前端的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社マツモトであるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

株式会社マツモトは平成元年2月16日に設立されましたが、平成元年5月1日に吸収合併した合資会社松本写真印刷社を母体とし、その事業を引き継いでおります。以下株式会社マツモトの設立から現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

また、株式会社マツモトの母体となった合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷を下記別表に記載いたします。

年月	事項
平成元年2月	北九州市門司区に株式会社ニュー北九州を設立
平成元年5月	合資会社松本写真印刷社を合併し、商号を株式会社マツモトに変更
平成元年5月	札幌営業所を札幌市中央区に開設
平成3年11月	名古屋営業所を名古屋市東区に移転
平成4年5月	株式額面変更のため、青木株式会社と合併（合併比率1：3,000）
平成4年11月	デザインセンターを北九州市門司区に開設
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年10月	印刷・製本工場を北九州市門司区に開設
平成7年5月	札幌営業所を札幌市西区に移転
平成10年10月	東京営業所を東京都豊島区に移転
平成15年6月	大阪営業所を兵庫県尼崎市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	大阪営業所を本社に統合
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年5月	札幌営業所を本社に統合
平成24年7月	東京営業所を東京都新宿区に移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所との市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年8月	福岡営業所を福岡市博多区に開設（プランニングスタジオを組織変更し、改称）
平成25年8月	名古屋営業所を名古屋市中区に移転

（別表・合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷）

年月	事項
昭和24年4月	福岡県門司市（現北九州市門司区）に合資会社松本写真印刷社を設立
昭和43年9月	製本工場を北九州市門司区（社ノ木）に開設
昭和53年3月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和53年10月	製版工場を北九州市門司区（猿喰）に開設
昭和56年10月	本社を北九州市門司区に新築
昭和58年3月	大阪営業所を大阪市淀川区に開設
昭和59年6月	名古屋営業所を名古屋市千種区に開設
昭和59年8月	製版工場を製版・印刷工場に増築
平成元年5月	株式会社へ組織変更のため、株式会社ニュー北九州と合併

3【事業の内容】

当社は、印刷物の製造販売を主たる事業としております。その主要製品は、学校向けの卒業記念アルバムであり、ポスター、カタログ、パンフレット等の一般商業印刷物も製造いたしております。さらに、デジタル写真アルバムや自費出版、印刷通信販売、写真プリント販売等のインターネット関連事業も手掛けております。

また、当社は、印刷業における全工程であります企画、製版、印刷、製本の一貫した生産設備を有し、最新のコンピュータシステムを駆使してより効率的かつ高品質の製品を生産いたしております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は、関係会社もなく、継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないので、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
219(117)	38才6カ月	15年4カ月	4,125,009

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、株高や金融緩和を中心とした経済政策が景気の下支えをしましたが、消費税増税による前倒し需要の反動減や在庫調整等が想定以上に長期化し、景気回復の足取りは鈍い状況が続きました。

また、印刷業界におきましては、指標となる印刷情報用紙の国内出荷量が平成27年4月まで前年同月比で13カ月連続の減少となるなど、印刷需要は依然低迷しておりました。

このような状況におきまして、当期の業績は以下のとおりとなりました。売上高につきましては、取り巻く環境の厳しさから、前期2,796百万円に対し、2.2%減の2,736百万円となりました。利益につきましては、主として売上高の減少により、営業利益5百万円（前期比90.9%減）、経常利益16百万円（前期比77.6%減）となり、特別利益として印刷機械および製本機械の入替に伴う固定資産売却益46百万円の計上がありましたので、当期純利益42百万円（前期比40.3%減）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

〔学校アルバム部門〕

学校アルバム部門につきましては、少子化およびその影響による学校数の減少が業界の過当競争を加速し、受注単価の下落となっており、生産量では前期並みを確保いたしました。売上高は、前期比1.6%減の2,080百万円となりました。

〔一般商業印刷部門〕

一般商業印刷部門につきましては、ペーパーレス化の流れの中で全般的な印刷物の発注量の減少等により、顧客ごとの増減はありましたが、売上高は、前期比4.0%減の656百万円となりました。なお、この売上高はインターネット関連事業も含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により取得したキャッシュ・フローは、154百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出473百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円となり、有形固定資産の売却による収入57百万円がありましたが、491百万円の使用となりました。また、財務活動において38百万円の配当金の支払等を行ないましたので、その結果、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて375百万円減少いたしました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、154百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、491百万円（前年同期は89百万円の取得）となりました。

これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、38百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

区分	第27期 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,077,787	98.2
一般商業印刷(千円)	656,164	95.9
合計(千円)	2,733,951	97.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	2,086,828	98.3	208,405	103.3
一般商業印刷	655,904	95.6	13,275	97.3
合計	2,742,732	97.7	221,680	102.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	第27期 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,080,107	98.4
一般商業印刷(千円)	656,279	96.0
合計(千円)	2,736,386	97.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、主要な販売先(相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先)に該当する販売先がありませんので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費の拡大による設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調にあり、これを受けて広告宣伝費等の増加が出てくれば印刷需要の回復も期待できると見込まれますが、メディアの紙離れなどにより回復の度合は不透明であります。

当社は最新鋭の印刷設備ならびに製本設備によりさらなる生産効率化を推進し、競争力を強化するとともに、マーケティングにも力を注ぎ、収益の確保、業績の向上をはかってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の売上高のおよそ76%を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、厳しい経営環境はしばらく続くと見込まれます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動につきましては原材料分野、生産技術分野、デザイン・システム分野において、それぞれ関係先と協力しつつ、高品質でかつ市場ニーズにマッチした製品を生み出すべく、各担当部署にて進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、健全な経営活動を確保するために強固な財務基盤の構築を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、3百万円減少（前期比0.1%減）し、4,625百万円となりました。このうち、流動資産は353百万円減少（前期比14.7%減）の2,053百万円、固定資産は350百万円増加（前期比15.8%増）の2,572百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであり、固定資産増加の主な要因は、機械及び装置、ソフトウェア、並びに投資有価証券の増加等によるものであります。

総負債は、前事業年度末に比べ72百万円減少（前期比7.1%減）し、950百万円となりました。これは主に未払金及び未払費用の減少等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ69百万円増加（前期比1.9%増）の3,675百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。さらに、自己資本比率は前事業年度末77.9%に対し79.5%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末954円69銭に対し当事業年度末973円05銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は2,736百万円（前期比2.2%減）、営業利益は5百万円（前期比90.9%減）、経常利益は16百万円（前期比77.6%減）となり、当期純利益は42百万円（前期比40.3%減）となりました。

売上高の部門別の状況は、学校アルバム部門につきましては、少子化およびその影響による学校数の減少が業界の過当競争を加速し、受注単価の下落となっており、生産量では前期並みを確保いたしましたが、売上高は、前期比1.6%減の2,080百万円となり、また一般商業印刷部門につきましては、ペーパーレス化の流れの中で全般的な印刷物の発注量の減少等により、顧客ごとの増減はありましたが、売上高は、前期比4.0%減の656百万円となりました。この一般商業印刷部門の売上高はインターネット関連事業の売上も含んでおります。

よって、当事業年度は、主として売上高の減少により、営業利益並びに経常利益が減少、特別利益として印刷機械及び製本機械の入替に伴う固定資産売却益46百万円を計上いたしましたが、結果として減収減益となりました。

また、当社は最新鋭の印刷設備並びに製本設備によりさらなる生産効率化を推進し競争力を高め、収益の確保、業績の向上を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産能力増強、生産効率化、合理化並びに製品品質の向上を目的として、印刷機械、製本機械及び生産管理システム等504百万円の投資をいたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、3ヶ所の工場、3ヶ所の営業所を有している他、デザインセンター及びサテライトオフィスを設けております。主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成27年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
		面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
本社 (北九州市門司区)	本社業務施設 販売・仕入 アルバム及び 印刷物の企画 設備	3,021.34	274,278	2,378.83	98,730	27,928	7,811	408,748	79
デザインセンター (北九州市門司区)	販売、デザイ ン及び製版設 備	632.14	84,070	1,231.93	76,251	535	181	161,039	41
松原工場 (北九州市門司区)	印刷及び製本 設備	(5,745.25) -	-	(5,622.18) -	8,849	258,299	2,446	269,594	36
猿喰工場 (北九州市門司区)	製版及び印刷 設備	4,292.21	19,510	2,983.08	46,567	461,475	94	527,647	33
社ノ木工場 (北九州市門司区)	企画、製本及 びオンディマ ンド印刷設備	1,492.42	163,785	2,231.01	63,263	84,630	149	311,828	9
八幡サテライトオ フィス (北九州市八幡西 区)	アルバムの企 画設備	-	-	(629.31) -	-	74	45	120	2
工場用地 (北九州市小倉北 区)	その他の設備	11,671.71	387,546	-	-	-	-	387,546	-
東京営業所 (東京都新宿区)	販売設備	-	-	(215.47) -	-	-	1,832	1,832	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	-	-	(107.43) -	-	-	958	958	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	-	-	(115.10) -	-	-	-	-	7

(注) 1. 面積のうち()書きは賃借面積を示し、外数で表示しております。賃借料は、51,391千円であります。

2. 建物には構築物295千円を含んでおります。

3. その他の内訳は、車両運搬具2,026千円及び工具、器具及び備品11,495千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において計画中の設備計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所及び所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		予算総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (北九州市門司区)	コンピュータシステム	30,000	-	自己資金	平成27.5	平成28.4	-
	製本設備	25,000	-	同上	平成27.5	平成28.4	-
	その他設備	15,000	-	同上	平成27.5	平成28.4	-
合計		70,000	-	-	-	-	-

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与える除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年7月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月26日	47	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	23	5	-	594	639	-
所有株式数 (単元)	-	437	62	388	29	-	2,889	3,805	8,000
所有株式数の割合(%)	-	11.48	1.63	10.20	0.76	-	75.93	100	-

(注) 1. 自己株式35,382株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に382株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	447	11.72
松本 久美子	東京都渋谷区	162	4.25
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
梅津 武	北九州市小倉北区	133	3.49
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町二丁目4番36号	132	3.46
松本 敬孝	東京都渋谷区	114	2.99
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	112	2.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
計	-	1,957	51.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,770,000	3,770	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数 1 個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	35,000	-	35,000	0.92
計	-	35,000	-	35,000	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	148	42,328
当期間における取得自己株式	618	176,748

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,382	-	36,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、印刷業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資を行い新製品・新技術の開発、生産性の向上に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当及び期末配当による剰余金の配当を行う制度を有しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は業績に応じた利益配分を前提に当期純利益の45%を配当金に充てる基本方針を平成6年6月に発表しており、当事業年度はその第21期目に当たります。

以上の方針に基づくとともに、当事業年度の業績及び財産の状況並びに今後の事業展開を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金を10円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、コンピュータシステム等に有効投資していく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年7月29日 定時株主総会決議	37,776	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高（円）	255	296	265	300	380
最低（円）	187	193	175	196	225

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高（円）	279	281	286	296	336	380
最低（円）	258	269	271	284	284	304

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役会 長)		松本 政敬	大正15年 8 月 2 日生	昭和22年 3 月 善隣外事専門学校卒業 昭和22年 4 月 松本写真工芸所入社 昭和24年 4 月 合資会社松本写真印刷社 無限責任社員 昭和41年 5 月 同社無限責任社員 代表社員 平成元年 2 月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)代表取締役社長 就任 平成 6 年 7 月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	528
代表取締役 (取締役社 長)		松本 敬三郎	昭和26年 4 月 3 日生	昭和50年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和50年 4 月 合資会社松本写真印刷社入社 平成元年 2 月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)取締役就任 平成元年 5 月 当社専務取締役生産本部長就任 平成 4 年 7 月 当社代表取締役就任 平成 6 年 7 月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)5	447
常務取締役	営業本部長兼 東京営業所長	松本 大輝	昭和56年 8 月 18日生	平成16年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 平成19年 1 月 富士ゼロックス株式会社入社 平成20年 4 月 当社入社 平成20年12月 当社東京営業所長就任(現任) 平成21年 7 月 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)5	67
取締役	総務部長	梅津 武	昭和29年 2 月 11日生	昭和51年 3 月 山口大学経済学部卒業 昭和51年 4 月 三井造船株式会社入社 昭和63年10月 同社 F A 事業室課長補佐 平成元年 9 月 当社入社統合管理政策室長 平成 6 年 7 月 当社取締役就任(現任) 平成14年12月 当社総務部長就任(現任)	(注)5	133
取締役		杉本 佳彦	昭和39年12月26日生	昭和63年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成 5 年 8 月 公認会計士登録(現任) 平成26年 8 月 杉本公認会計士事務所開設 平成27年 7 月 当社取締役就任(現任)	(注)7	-
監査役 (常勤)		富樫 督司	昭和29年2月21日生	昭和52年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和54年 3 月 株式会社岡村製作所入社 昭和63年 1 月 合資会社松本写真印刷社入社 平成 5 年 4 月 当社一般商業印刷営業課課長 平成22年 7 月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		安井 玄治	昭和22年 6 月 12日生	昭和43年10月 日本大学理工学部中退 昭和45年 2 月 株式会社安井組代表取締役社長 平成 6 年 7 月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原永 茂	昭和9年10月9日生	昭和28年3月 福岡県立築上東高等学校卒業 昭和29年4月 熊本国税局入局 平成4年7月 筑紫税務署長 平成5年8月 税理士登録(現任) 平成8年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		赤松 弘美	昭和11年8月25日生	昭和30年3月 福岡県立門司北高等学校卒業 昭和32年4月 熊本国税局入局 平成6年7月 福岡税務署長 平成7年8月 税理士登録(現任) 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						1,176

- (注) 1. 取締役杉本佳彦は、社外取締役であります。
2. 監査役安井玄治、原永茂及び赤松弘美は、社外監査役であります。
3. 取締役社長松本敬三郎は、取締役会長松本政敬の長男であり、常務取締役松本大輝の実父であります。
4. 平成25年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成26年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 平成27年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営者は、株主から会社を預っているものであり、株主に対し企業価値（株主価値）を最大化にする責任を負っております。コーポレート・ガバナンスとは、このような経営者の株主に対する責任をいかに果たせるかとの問題と考えております。この企業価値を高めるには、必ずコンプライアンス態勢が構築されていなければならないと、したがって企業経営者はコンプライアンス態勢を構築する責任を株主に対して負っていると理解しております。すなわちコーポレート・ガバナンスを強化するためにはコンプライアンス態勢の構築を経営者が株主に対して負う義務と捉えております。以上の基本的な考え方をふまえ、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社は充分認識しており、特に法令の遵守には意をそそいでおります。また当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会および年4回の決算発表の他、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事実の発生時には、的確かつ迅速な情報開示に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営監視機能の客観性および中立性を確保するとの方針に基づき監査役会は常勤監査役1名および社外監査役3名により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等の職務執行について、厳正な監視・監査を行っております。また、社外監査役のうち、原永茂、赤松弘美の2名については、税理士であり、財務・会計に関する高度に専門的な知見を有しており、この観点からの職務執行も厳格に行なわれております。

通常の内部監査は経営管理部が主として担当しており、その経営管理部には専任1名（部長）を配置し、必要に応じ総務部等の管理部門のスタッフがサポートし数名であっております。また、監査役会および会計監査人等とも連絡を密にし相互連携して業務を推進しております。さらに、内部統制部門の業務の状況等に対して行った内部監査の結果等を監査役会ならびに会計監査人にフィードバックいたしております。その組織は下図のとおりであります。

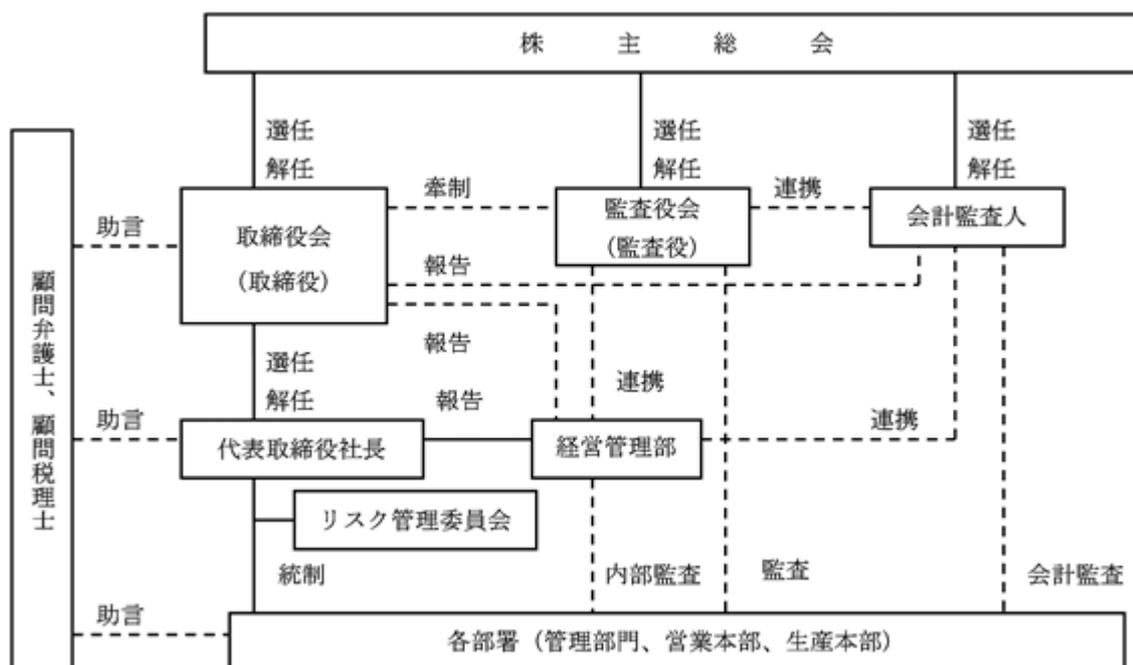
会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査には、新日本有限責任監査法人を起用しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに従い報酬を支払っております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員：矢治博之、洪田博之（注）

（注）当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 3名、その他 3名

また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。税務上の件につきましても、顧問税理士に相談し、事にあっております。



なお、現状の体制を採用している理由につきましては、以下のとおりであります。

当社におきましては、経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時取締役会等に出席し、積極的且つ、中立的、客観的な発言がなされています。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから現状の体制を採用しております。一方、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをしてくれる独立した立場の適任者がいた場合、コーポレート・ガバナンスの更なる強化をはかるため、社外取締役を選任することも視野に入れておりましたので、このたび平成27年7月29日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任し、経営監視機能および企業統治の一層の強化をはかってまいることといたしております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

平成27年7月29日開催の定時株主総会において選任された社外取締役1名については、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また社外監査役は3名おり、その社外監査役3名のうちの1名である安井玄治氏が会長を兼務する株式会社安井組と当社との当事業年度における取引は、建築工事等774千円であり、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上決定しております。他の2名の社外監査役については、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等については、明確には定めておりませんが、金融商品取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(役員報酬等の内容)

当事業年度において当社の取締役および監査役に対し支払った役員報酬等

区分	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	役員退職慰労引当金
取締役	4名	83,220千円	74,400千円	8,820千円
監査役	4名	10,400千円	9,600千円	800千円
計 (うち社外役員)	8名 (3名)	93,620千円 (1,950千円)	84,000千円 (1,800千円)	9,620千円 (150千円)

(注) 1. 業績の状況により、取締役および監査役の賞与支給を取りやめております。

2. 使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額20,000千円以内と決議しております。取締役個々の報酬等については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額2,000千円以内と決議しております。監査役個々の報酬等については、監査役会の協議により定めております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：5

貸借対照表計上額の合計額：103,589千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	20,687	取引関係維持
(株)大分銀行	90,957	33,836	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	14,634	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	2,241	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	29,256	取引関係維持
(株)大分銀行	96,839	45,514	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	23,109	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	3,708	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

	貸借対照表計上額		当期の受取 配当額(千円)	当期の売却損益 (千円)	当期の評価損益	
	前期 (千円)	当期 (千円)			評価差額 (千円)	減損処理額 (千円)
上場株式	107,291	140,371	3,808	-	26,408	-
非上場株式	-	-	-	-	-	-

保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(取締役の定数)

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(自己株式取得の決定機関)

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に正確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、適確かつ最新の情報収集等に努め、それらを実務にフィードバックしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,291	1,596,274
受取手形	19,968	17,627
売掛金	332,044	342,802
商品及び製品	3,208	1,547
仕掛品	44,768	57,401
原材料及び貯蔵品	33,263	26,372
前払費用	14,259	14,738
その他	2,412	1,821
貸倒引当金	14,000	5,100
流動資産合計	2,407,218	2,053,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,038,155	1,041,167
減価償却累計額	733,522	747,800
建物(純額)	304,633	293,366
構築物	19,893	19,893
減価償却累計額	19,534	19,598
構築物(純額)	359	295
機械及び装置	3,031,173	2,846,878
減価償却累計額	2,439,082	2,013,934
機械及び装置(純額)	592,091	832,943
車両運搬具	31,663	29,063
減価償却累計額	28,875	27,037
車両運搬具(純額)	2,788	2,026
工具、器具及び備品	77,107	74,909
減価償却累計額	65,867	63,414
工具、器具及び備品(純額)	11,239	11,495
土地	1,929,190	1,929,190
有形固定資産合計	1,840,302	2,069,316
無形固定資産		
ソフトウェア	14,184	73,268
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	3,750	2,900
無形固定資産合計	20,388	78,622
投資その他の資産		
投資有価証券	180,690	243,960
破産更生債権等	1,846	10,582
敷金	77,441	77,056
保証金	255	223
保険積立金	105,325	105,391
貸倒引当金	3,900	12,700
投資その他の資産合計	361,660	424,515
固定資産合計	2,222,351	2,572,454
資産合計	4,629,570	4,625,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,760	292,271
未払金	130,782	84,760
未払費用	45,443	35,845
未払法人税等	13,643	6,362
未払消費税等	57,331	63,200
前受金	31,640	27,544
預り金	9,550	6,202
賞与引当金	90,000	75,000
その他	1,507	777
流動負債合計	663,659	591,964
固定負債		
退職給付引当金	134,840	127,601
役員退職慰労引当金	195,996	205,616
資産除去債務	19,859	20,085
繰延税金負債	8,634	4,846
固定負債合計	359,331	358,149
負債合計	1,022,990	950,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	126,419	131,622
利益剰余金合計	1,003,419	1,008,622
自己株式	16,295	16,337
株主資本合計	3,608,433	3,613,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,854	62,230
評価・換算差額等合計	1,854	62,230
純資産合計	3,606,579	3,675,825
負債純資産合計	4,629,570	4,625,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	2,796,841	2,736,386
売上原価		
製品期首たな卸高	1,194	3,208
当期製品製造原価	2,188,443	2,160,106
製品期末たな卸高	3,208	1,547
製品売上原価	2,186,429	2,161,768
売上総利益	610,412	574,618
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	41,965	43,298
広告宣伝費	19,850	8,426
役員報酬	84,000	84,000
給料及び賞与	192,857	209,550
賞与引当金繰入額	23,000	20,000
退職給付費用	8,817	26,057
役員退職慰労引当金繰入額	9,620	9,620
福利厚生費	45,062	46,489
賃借料	18,132	18,724
租税公課	25,826	25,891
減価償却費	3,321	4,317
貸倒引当金繰入額	14,650	2,762
その他	60,946	69,801
販売費及び一般管理費合計	548,050	568,940
営業利益	62,362	5,678
営業外収益		
受取利息	1,524	1,297
受取配当金	5,672	5,568
雑収入	3,024	3,691
営業外収益合計	10,221	10,556
経常利益	72,583	16,235
特別利益		
固定資産売却益	1 32,573	1 46,531
投資有価証券売却益	14,562	-
特別利益合計	47,135	46,531
特別損失		
固定資産売却損	-	2 803
固定資産除却損	3 34,917	3 12,328
投資有価証券売却損	7,430	-
特別損失合計	42,347	13,132
税引前当期純利益	77,371	49,634
法人税、住民税及び事業税	3,265	7,227
法人税等調整額	2,119	573
法人税等合計	5,384	6,653
当期純利益	71,987	42,981

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		554,956	25.4	562,946	25.9
労務費		1,007,243	46.0	980,638	45.1
経費		626,270	28.6	629,153	29.0
(うち外注加工費)		(125,789)		(107,933)	
(うち減価償却費)		(173,955)		(189,672)	
当期総製造費用		2,188,471	100.0	2,172,739	100.0
期首仕掛品棚卸高		44,741		44,768	
合計		2,233,212		2,217,508	
期末仕掛品棚卸高		44,768		57,401	
当期製品製造原価		2,188,443		2,160,106	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	92,215	969,215
当期変動額							
剰余金の配当						37,783	37,783
自己株式の取得							
当期純利益						71,987	71,987
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	34,203	34,203
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	126,419	1,003,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,159	3,574,365	1,486	1,486	3,575,852
当期変動額					
剰余金の配当		37,783			37,783
自己株式の取得	135	135			135
当期純利益		71,987			71,987
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			3,340	3,340	3,340
当期変動額合計	135	34,068	3,340	3,340	30,727
当期末残高	16,295	3,608,433	1,854	1,854	3,606,579

当事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	126,419	1,003,419
当期変動額							
剰余金の配当						37,777	37,777
自己株式の取得							
当期純利益						42,981	42,981
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,203	5,203
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	131,622	1,008,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,295	3,608,433	1,854	1,854	3,606,579
当期変動額					
剰余金の配当		37,777			37,777
自己株式の取得	42	42			42
当期純利益		42,981			42,981
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			64,084	64,084	64,084
当期変動額合計	42	5,161	64,084	64,084	69,245
当期末残高	16,337	3,613,594	62,230	62,230	3,675,825

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	77,371	49,634
減価償却費	177,277	193,764
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,603	7,239
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,620	9,620
賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	15,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,000	100
受取利息及び受取配当金	7,196	6,865
投資有価証券売却損益（は益）	7,132	-
固定資産売却損益（は益）	32,573	45,728
固定資産除却損	34,917	12,328
売上債権の増減額（は増加）	8,379	17,752
たな卸資産の増減額（は増加）	14,651	4,080
仕入債務の増減額（は減少）	35,974	8,511
未払消費税等の増減額（は減少）	3,063	5,868
その他	6,335	21,126
小計	294,989	161,835
利息及び配当金の受取額	7,307	6,853
法人税等の支払額	10,047	14,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,249	154,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,402	2,400
投資有価証券の売却による収入	67,895	-
有形固定資産の取得による支出	113,547	473,968
有形固定資産の売却による収入	42,200	57,000
無形固定資産の取得による支出	2,850	72,305
その他	1,823	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,472	491,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	135	42
配当金の支払額	37,675	38,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,811	38,197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343,910	375,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,381	1,971,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,971,291	1,596,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～45年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

なお、財務諸表の組換えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
建物	195,463千円	188,738千円
土地	339,376	339,376
計	534,840	528,115

上記に対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
機械及び装置	32,573千円	46,531千円

2. 固定資産売却損

	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
施設利用権	-千円	803千円

3. 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
建物	3,925千円	0千円
構築物	27	-
機械及び装置	30,747	12,210
車両運搬具	0	77
工具、器具及び備品	216	40
計	34,917	12,328

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	34,644	590	-	35,234
合計	34,644	590	-	35,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加590株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月24日 定時株主総会	普通株式	37,783	10	平成25年4月30日	平成25年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	37,777	利益剰余金	10	平成26年4月30日	平成26年7月25日

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	35,234	148	-	35,382
合計	35,234	148	-	35,382

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	37,777	10	平成26年4月30日	平成26年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	37,776	利益剰余金	10	平成27年4月30日	平成27年7月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）	当事業年度 （自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）
現金及び預金勘定	1,971,291千円	1,596,274千円
現金及び現金同等物	1,971,291	1,596,274

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金の運用は、定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごと時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成26年4月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,959,465	1,959,465	-
(2) 受取手形及び売掛金	352,013		
貸倒引当金(1)	13,994		
差引	338,019	338,019	-
(3) 投資有価証券	178,690	178,690	-
(4) 長期預金	-	-	-
(5) 敷金	77,441	76,066	1,375
(6) 保証金	255	255	0
資産計	2,553,872	2,552,497	1,375
(1) 買掛金	283,760	283,760	-
(2) 未払法人税等	13,643	13,643	-
負債計	297,403	297,403	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

当事業年度(平成27年4月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,596,274	1,596,274	-
(2) 売掛金	342,802		
貸倒引当金(1)	5,071		
差引	337,731	337,731	-
(3) 投資有価証券	241,960	241,960	-
資産計	2,175,966	2,175,966	-
(1) 買掛金	292,271	292,271	-
(2) 未払法人税等	6,362	6,362	-
負債計	298,633	298,633	-

(1) 売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項
前事業年度(平成26年4月30日)

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 受取手形及び売掛金	
(3) 投資有価証券	株式等は取引所の価格を時価としております。
(4) 長期預金	返還時に予定されるキャッシュ・フローを返還予定期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。
(5) 敷金	
(6) 保証金	
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

当事業年度(平成27年4月30日)

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 売掛金	
(3) 投資有価証券	株式等は取引所の価格を時価としております。
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
非上場株式	2,000	2,000

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,959,465	-	-	-
受取手形及び売掛金	352,013	-	-	-
合計	2,311,479	-	-	-

当事業年度(平成27年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,595,374	-	-	-
売掛金	342,802	-	-	-
合計	1,938,177	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	114,605	96,163	18,441
	小計	114,605	96,163	18,441
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	64,085	77,865	13,780
	小計	64,085	77,865	13,780
合計		178,690	174,029	4,661

当事業年度(平成27年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	241,960	176,429	65,531
	小計	241,960	176,429	65,531
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		241,960	176,429	65,531

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	67,895	14,562	7,430

当事業年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
退職給付引当金の期首残高	129,237 千円	134,840 千円
退職給付費用	8,539	7,595
退職給付の支払額	2,936	14,834
退職給付引当金の期末残高	134,840	127,601

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
非積立制度の退職給付債務	134,840 千円	127,601 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,840	127,601

退職給付引当金	134,840 千円	127,601 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,840	127,601

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,539千円 当事業年度 7,595千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度(自 平成25年5月1日 至平成26年4月30日)31,020千円、当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)31,486千円であります。

4. 要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社の複数事業主制度(厚生年金基金制度)への要拠出額は前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)35,472千円、当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)20,593千円であります。

項目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
(1)制度全体の積立状況に関する事項	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	15,893,908千円	16,817,152千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	20,053,496千円	20,618,857千円
差引額	4,159,588千円	3,801,705千円
(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 5.1%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 5.5%
(3)補足説明	上記(1)の差額の主な要因は、年金 財政計算上の過去勤務債務残高 2,816,000千円であります。	上記(1)の差額の主な要因は、年金 財政計算上の過去勤務債務残高 2,653,090千円であります。

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">2,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">37,520千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,130千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">47,639千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">69,245千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,314千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">6,117千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">7,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">245,806千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,119千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,634千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,634千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	2,448千円	賞与引当金損金算入否認	37,520千円	投資有価証券評価損否認	53,130千円	退職給付引当金損金算入否認	47,639千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	69,245千円	会員権評価損否認	2,314千円	保険積立金評価損否認	19,429千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	6,117千円	資産除去債務等	7,960千円	繰延税金資産小計	245,806千円	評価性引当額	245,806千円	繰延税金資産合計	-千円	資産除去債務	2,119千円	その他有価証券評価差額金	6,515千円	繰延税金負債合計	8,634千円		8,634千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">1,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">28,149千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">40,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">67,401千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,027千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">5,622千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,846千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,846千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	1,905千円	賞与引当金損金算入否認	28,149千円	投資有価証券評価損否認	49,295千円	退職給付引当金損金算入否認	40,868千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	67,401千円	会員権評価損否認	131千円	保険積立金評価損否認	18,027千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	5,622千円	資産除去債務等	7,407千円	繰延税金資産小計	218,809千円	評価性引当額	218,809千円	繰延税金資産合計	-千円	資産除去債務	1,545千円	その他有価証券評価差額金	3,300千円	繰延税金負債合計	4,846千円		4,846千円
未払事業税等否認	2,448千円																																																																
賞与引当金損金算入否認	37,520千円																																																																
投資有価証券評価損否認	53,130千円																																																																
退職給付引当金損金算入否認	47,639千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入否認	69,245千円																																																																
会員権評価損否認	2,314千円																																																																
保険積立金評価損否認	19,429千円																																																																
貸倒引当金繰入限度額超過額	6,117千円																																																																
資産除去債務等	7,960千円																																																																
繰延税金資産小計	245,806千円																																																																
評価性引当額	245,806千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
資産除去債務	2,119千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,515千円																																																																
繰延税金負債合計	8,634千円																																																																
	8,634千円																																																																
未払事業税等否認	1,905千円																																																																
賞与引当金損金算入否認	28,149千円																																																																
投資有価証券評価損否認	49,295千円																																																																
退職給付引当金損金算入否認	40,868千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入否認	67,401千円																																																																
会員権評価損否認	131千円																																																																
保険積立金評価損否認	18,027千円																																																																
貸倒引当金繰入限度額超過額	5,622千円																																																																
資産除去債務等	7,407千円																																																																
繰延税金資産小計	218,809千円																																																																
評価性引当額	218,809千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
資産除去債務	1,545千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,300千円																																																																
繰延税金負債合計	4,846千円																																																																
	4,846千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>受取利息、受取配当金に係る控除所得税等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	37.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金の益金不算入等	1.4%	法人住民税均等割額	7.2%	受取利息、受取配当金に係る控除所得税等	1.0%	繰越欠損金控除額	32.5%	評価性引当金の増減	4.2%	未払法人税等戻入	11.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年5月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年5月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率(調整)	35.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金の益金不算入等	2.0%	法人住民税均等割額	11.2%	繰越欠損金控除額	14.5%	評価性引当額の増減	17.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																												
法定実効税率(調整)	37.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																
受取配当金の益金不算入等	1.4%																																																																
法人住民税均等割額	7.2%																																																																
受取利息、受取配当金に係る控除所得税等	1.0%																																																																
繰越欠損金控除額	32.5%																																																																
評価性引当金の増減	4.2%																																																																
未払法人税等戻入	11.7%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%																																																																
法定実効税率(調整)	35.3%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
受取配当金の益金不算入等	2.0%																																																																
法人住民税均等割額	11.2%																																																																
繰越欠損金控除額	14.5%																																																																
評価性引当額の増減	17.5%																																																																
その他	0.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が工場として貸借している建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及びこれに付随する設備移転に係る債務等

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を工場設備の見積利用可能年数を基に取得より9年～10年と見積り、割引率は0.219%～1.225%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
期首残高	17,985 千円	19,859 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,650	-
時の経過による調整額	223	225
期末残高	19,859	20,085

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当社では、北九州市内に事業の用に供していない不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
396,416千円	-千円	396,416千円	445,407千円

(注) 当事業年度の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他重要性が乏しい物件については主として公示価額及び路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社では、北九州市内に事業の用に供していない不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
396,416千円	-千円	396,416千円	437,082千円

(注) 当事業年度の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他重要性が乏しい物件については主として公示価額及び路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム(千円)	一般商業印刷(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	2,112,920	683,921	2,796,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム(千円)	一般商業印刷(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	2,080,107	656,279	2,736,386

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県北九州市八幡西区	20	建設業	(被所有)直接 0.2%	建築工事等の取引	建築工事等の取引	2,390	未払金	382
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エフアンドエス㈱	東京都渋谷区	28	情報サービス業	(被所有)直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	7,974	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、市場実勢を勘案し、他社取引実績と比較考量、価格交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県北九州市八幡西区	20	建設業	(被所有)直接 0.2%	建築工事等の取引	建築工事等の取引	774	未払金	97
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エフアンドエス㈱	東京都渋谷区	28	情報サービス業	(被所有)直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	7,819	売掛金	318

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、市場実勢を勘案し、他社取引実績と比較考量、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
1株当たり純資産額	954.69円	1株当たり純資産額	973.05円
1株当たり当期純利益金額	19.05円	1株当たり当期純利益金額	11.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
当期純利益金額(千円)	71,987	42,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	71,987	42,981
期中平均株式数(千株)	3,778	3,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,038,155	3,419	407	1,041,167	747,800	14,686	293,366
構築物	19,893	-	-	19,893	19,598	64	295
機械及び装置	3,031,173	420,787	605,083	2,846,878	2,013,934	157,257	832,943
車両運搬具	31,663	2,248	4,848	29,063	27,037	2,933	2,026
工具、器具及び備品	77,107	5,513	7,710	74,909	63,414	5,216	11,495
土地	929,190	-	-	929,190	-	-	929,190
有形固定資産計	5,127,184	431,968	618,050	4,941,102	2,871,785	180,157	2,069,316
無形固定資産							
ソフトウェア	266,577	72,305	-	338,882	265,614	13,221	73,268
電話加入権	2,453	-	-	2,453	-	-	2,453
施設利用権	3,750	-	850	2,900	-	-	2,900
無形固定資産計	272,781	72,305	850	344,236	265,614	13,221	78,622

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・印刷用機械	297,000千円
製本用機械	105,000千円
ソフトウェア・・・生産管理システム	56,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・情報処理装置	39,097千円
印刷用機械	428,624千円
製本用機械	136,729千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,900	17,800	2,862	15,037	17,800
賞与引当金	90,000	75,000	90,000	-	75,000
役員退職慰労引当金	195,996	9,620	-	-	205,616

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による戻入額及び回収可能性の見直しによる戻入額並びに貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	899
銀行預金	
当座預金	44,228
普通預金	150,925
定期預金	1,400,000
別段預金	221
小計	1,595,374
合計	1,596,274

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野紙器工業(株)	12,705
(株)日報	744
スタジオ・アオイ	690
宣研ロジェ(株)	657
(有)田表写真館	589
その他	2,239
合計	17,627

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年5月	2,530
6月	4,874
7月	6,662
8月	2,675
9月	98
10月以降	785
合計	17,627

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ワールドフォト	19,799
(有)イソノ	19,083
(株)オクムラ写真館	17,462
(株)A T C	16,481
(株)タカギ	7,763
その他	262,212
合計	342,802

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
332,044	2,954,497	2,943,739	342,802	89.6	41

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
学校アルバム	917
一般商業印刷	629
合計	1,547

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
学校アルバム	45,833
一般商業印刷	11,568
合計	57,401

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	11,102
インキ	5,662
P S 版	1,742
その他	7,865
合計	26,372

ト.投資有価証券

銘柄	金額(千円)
株式	
三菱商事(株)	51,810
(株)大分銀行	45,514
(株)ゼンリン	29,256
三井物産(株)	25,207
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,109
その他	69,062
合計	243,960

負債の部
イ.買掛金

相手先	金額(千円)
コーエー(株)	64,124
イーカミ(株)	51,572
(株)コムテックス	46,132
宇野紙器工業(株)	36,669
富士フィルムデジタルプレス(株)	17,409
その他	76,363
合計	292,271

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	495,944	730,570	910,104	2,736,386
税引前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	137,313	465,361	616,496	49,634
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	139,139	468,568	621,458	42,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	36.83	124.03	164.50	11.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	36.83	87.20	40.47	175.88

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.matsumoto-inc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）平成26年7月24日福岡財務支局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）平成26年7月24日福岡財務支局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月10日福岡財務支局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月10日福岡財務支局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）平成27年3月11日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 7月29日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトの平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトの平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マツモトが平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。